

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 連結業績予想の修正の詳細につきましては、2026年2月13日公表の「業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、2025年12月末の発行済株式数及び自己株式数の状況を考慮して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	3,701,041,600株	2025年3月期	3,700,398,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	71,677,085株	2025年3月期	19,361,896株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	3,653,296,775株	2025年3月期3Q	3,713,409,434株

- (注) 1 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株を4株に分割する株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。
 2 自己株式数については株式給付信託（J-ESOP）導入に伴い設定した信託口が所有する当社株式（2026年3月期第3四半期末13,015,918株、2025年3月期末16,903,200株）を含んでおります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではなく、また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向け電話説明会を2026年2月13日(金)に開催する予定です。当説明会の資料については、TDnet及び当社ホームページにて公表する予定です。

1. 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策等を背景に減速しました。金融市場では生成AIに対する期待などから、世界各国で株価が上昇しました。ドル円レートは、10月に発足した高市政権の財政・金融政策スタンスを背景に、期末にかけてドル高円安が進みました。

日本経済は、訪日外国人の増加に伴うインバウンド消費の底堅さや、脱炭素・デジタル化に向けた設備投資の増加に支えられました。また、日本企業が関税コストの吸収に努めたことで、米国の関税による輸出数量への影響が限定的だった点も追い風となりました。一方で、物価高による実質賃金の目減りが個人消費を抑制しており、全体としては緩やかな回復ペースにとどまっています。

こうした事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 当四半期連結累計期間の経営成績

経常収益は、保険料等収入5兆913億円（前年同期比0.3%減）、資産運用収益2兆7,472億円（同18.9%増）、その他経常収益4,821億円（同13.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ4,810億円増加し、8兆3,207億円（同6.1%増）となりました。経常収益の増加は、第一生命保険株式会社と第一フロンティア生命保険株式会社における資産運用収益の増加等が主な要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金4兆6,654億円（同2.7%減）、責任準備金等繰入額1兆4,886億円（同52.1%増）、資産運用費用5,505億円（同3.7%増）、事業費7,552億円（同4.1%増）、その他経常費用2,631億円（同4.6%増）を合計した結果、前年同期に比べ4,409億円増加し、7兆7,230億円（同6.1%増）となりました。経常費用の増加は、第一フロンティア生命保険株式会社における責任準備金等繰入額の増加等が主な要因であります。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ400億円増加し、5,977億円（同7.2%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は3,703億円（同4.7%増）となりました。

② 当四半期連結累計期間の財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、72兆3,846億円（前連結会計年度末比4.0%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が54兆7,055億円（同3.2%増）、貸付金が4兆8,794億円（同4.9%減）、有形固定資産が1兆2,514億円（同1.7%減）、再保険貸が1兆9,852億円（同3.1%減）であります。

負債の部合計は、68兆3,051億円（同3.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は60兆133億円（同0.8%増）となりました。

純資産の部合計は、4兆795億円（同17.6%増）となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は1兆6,279億円（同54.4%増）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,889,228	1,937,132
コールローン	566,500	455,000
買入金銭債権	207,197	194,288
金銭の信託	899,485	1,261,664
有価証券	53,033,910	54,705,562
貸付金	5,130,891	4,879,479
有形固定資産	1,273,200	1,251,451
無形固定資産	1,107,255	831,132
再保険貸	2,048,027	1,985,270
その他資産	3,275,889	4,748,818
繰延税金資産	170,990	152,061
支払承諾見返	11,192	5
貸倒引当金	△20,374	△16,247
投資損失引当金	△427	△945
資産の部合計	69,592,967	72,384,672
負債の部		
保険契約準備金	59,566,205	60,013,324
支払備金	1,432,294	1,519,374
責任準備金	57,701,859	58,069,398
契約者配当準備金	432,050	424,552
再保険借	301,779	1,485,364
短期社債	41,874	31,527
社債	1,153,124	1,138,568
その他負債	4,379,528	4,810,739
売現先勘定	1,699,129	1,659,145
その他の負債	2,680,399	3,151,593
退職給付に係る負債	157,929	155,486
役員退職慰労引当金	613	532
時効保険金等払戻引当金	1,300	934
特別法上の準備金	342,194	355,999
価格変動準備金	342,194	355,999
繰延税金負債	97,710	243,659
再評価に係る繰延税金負債	69,806	69,009
支払承諾	11,192	5
負債の部合計	66,123,260	68,305,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
資本金	344, 353	344, 698
資本剰余金	330, 686	331, 031
利益剰余金	1, 349, 528	1, 616, 510
自己株式	△9, 938	△73, 591
株主資本合計	2, 014, 630	2, 218, 648
その他有価証券評価差額金	1, 054, 503	1, 627, 988
繰延ヘッジ損益	△124, 157	△201, 491
土地再評価差額金	48, 984	54, 745
為替換算調整勘定	379, 148	302, 246
退職給付に係る調整累計額	126, 449	110, 838
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△30, 109	△33, 663
その他の包括利益累計額合計	1, 454, 819	1, 860, 663
新株予約権	257	210
　　純資産の部合計	3, 469, 707	4, 079, 522
負債及び純資産の部合計	69, 592, 967	72, 384, 672

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	7,839,714	8,320,758
保険料等収入	5,106,519	5,091,365
資産運用収益	2,309,989	2,747,281
利息及び配当金等収入	1,119,168	1,176,368
金銭の信託運用益	20,260	61,974
売買目的有価証券運用益	466,759	555,467
有価証券売却益	486,499	549,871
有価証券償還益	15,716	11,418
為替差益	157,294	253,201
貸倒引当金戻入額	5,883	3,157
その他運用収益	2,986	2,154
特別勘定資産運用益	35,420	133,666
その他経常収益	423,205	482,111
経常費用	7,282,065	7,723,046
保険金等支払金	4,795,687	4,665,402
保険金	1,454,347	1,362,655
年金	761,355	751,987
給付金	537,573	572,335
解約返戻金	1,250,276	871,560
その他返戻金等	792,134	1,106,863
責任準備金等繰入額	978,563	1,488,640
責任準備金繰入額	972,211	1,482,111
契約者配当金積立利息繰入額	6,351	6,529
資産運用費用	530,730	550,513
支払利息	34,434	44,499
有価証券売却損	356,386	329,863
有価証券評価損	2,790	4,288
有価証券償還損	7,038	9,369
金融派生商品費用	59,057	88,390
投資損失引当金繰入額	656	518
貸付金償却	5,123	2,363
賃貸用不動産等減価償却費	10,745	11,023
その他運用費用	54,498	60,197
事業費	725,369	755,299
その他経常費用	251,714	263,190
経常利益	557,648	597,712

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
特別利益	18,361	21,513
固定資産等処分益	18,242	12,585
持分変動利益	—	8,748
その他特別利益	119	180
特別損失	36,094	30,973
固定資産等処分損	20,344	7,740
減損損失	1,371	9,415
価格変動準備金繰入額	13,503	13,804
その他特別損失	873	12
契約者配当準備金繰入額	61,968	71,389
税金等調整前四半期純利益	477,948	516,864
法人税及び住民税等	119,392	142,009
法人税等調整額	4,845	4,510
法人税等合計	124,237	146,519
四半期純利益	353,711	370,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,711	370,344

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	353,711	370,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,812	579,399
繰延ヘッジ損益	△40,243	△73,651
土地再評価差額金	—	25
為替換算調整勘定	2,590	△71,678
退職給付に係る調整額	△13,883	△15,613
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	△2,489	△3,553
持分法適用会社に対する持分相当額	6,000	△14,785
その他の包括利益合計	△83,837	400,143
四半期包括利益	269,873	770,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,873	770,487

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2025年5月15日開催の取締役会決議により、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が65,505百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が73,591百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注)1						
外部顧客からの経常収益	5,649,439	2,646,543	29,729	8,325,712	△485,998	7,839,714
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	300,433	37,200	257,678	595,312	△595,312	—
計	5,949,873	2,683,743	287,408	8,921,025	△1,081,310	7,839,714
セグメント利益又は損失(△)	444,679	131,699	223,513	799,891	△242,242	557,648

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△485,998百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益476,175百万円、経常費用のうち為替差損22,269百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうち為替差益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△242,242百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注)1						
外部顧客からの経常収益	5,872,002	2,603,290	50,476	8,525,770	△205,011	8,320,758
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	360,871	27,671	349,357	737,899	△737,899	—
計	6,232,874	2,630,961	399,833	9,263,670	△942,911	8,320,758
セグメント利益又は損失(△)	503,035	125,834	304,071	932,942	△335,229	597,712

(注)1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額△205,011百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益205,569百万円、経常費用のうちその他経常費用9,456百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、経常収益のうちその他経常収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△335,229百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
賃貸用不動産等減価償却費	10,745百万円	11,023百万円
減価償却費	66,263〃	65,885〃
のれんの償却額	17,285〃	24,125〃

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

第一生命ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 神塚 勲

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 藤原初美

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 春日雄太

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すると、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。